

拠出金名：中・東欧地域環境センター拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				17,993千円	
国際機関等名	中・東欧地域環境センター (英文名称・略称) Regional Environmental Center for Central and Eastern Europe				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省 欧州局 中・東欧課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レート	ODA率(%)
平成19年度	17,993	122		1EUR = 147円	100
平成18年度	19,584	144		1EUR = 136円	100
平成17年度	21,760	160		1EUR = 136円	100
当該拠出金の目的・用途等	環境プロジェクトの実施				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2007年度決算:千ユーロ)	
	国名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注1) (%)	当該年度の収入	15,485
1位	EU	2,981	27.8	当該年度の支出	15,785
2位	イタリア	1,917	17.9	次年度への繰越	△300
3位	スウェーデン	1,521	14.2	会計検査機関名	
4位	オランダ	1,026	9.6	Ernst & Young	
5位	ノルウェー	863	8.0	(ハンガリー支社)	
日本は10位(拠出率1.1%)					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
我が国はRECの最高意思決定機関である理事会に1993年より継続的に日本人理事を派遣しており、我が国のプレゼンスが高い機関であるとともに、REC内に設立された日本特別基金を通して我が国の意向に添ったプロジェクトを実施している。最近では特に京都議定書の履行体制整備、ポスト京都枠組み策定に重点的に取り組んでおり、RECへの支援は気候変動対策の観点から重要である。またRECは環境分野における日本の取組の広告塔としての役割を果たしており、環境用教材やソーラーパネルの提供などRECの活動に積極的に貢献している日本企業の技術の高さや環境問題への貢献を効果的に広報している。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
RECでは、組織的特徴でもある柔軟性や機動性を最大化し、限られた人材を有効活用するため、随時改革を行っている。例えば、2006年より、Topic Area(TA)制度を導入し、重要課題毎に組織横断的なプロジェクトチームを形成することで、課題解決に向けより効率的な対応をとることが可能となった。リーダーの任期は1年で、毎年その活動が評価され、評価結果に応じリーダーやTAそのものが変更となるなど、柔軟性の高い制度となっている。なお、TAの一つに本拠出によって支援している「気候変動分野」が含まれており、本制度は本拠出の効率的運用にも資するものであると評価される。					
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち 0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	190 0		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名	備考		
理事(注2)		柳沢 幸雄	東京大学準教授		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
REC側より専門家の派遣要請を受けており、派遣の可能性を検討中					

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注2) 我が国から理事が1名選出されているが、理事であるので職員としてはカウントされない(理事総数9名)。